

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却方法
建物……………定額法
建物附属設備……………定率法
建物附属設備……………定額法
什器備品……………定率法
- (3) 引当金の計上基準
役員退職慰労引当金…役員の退職給付に備えるため、内規に基づき計上しております。
退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (4) 消費税等の会計処理
税込み方式によっております。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高 (単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	440,000,000	0	0	440,000,000
建物	296,973,824	0	6,394,173	290,579,651
建物附属設備	4,569,981	0	783,365	3,786,616
定期預金	50,000,000	0	0	50,000,000
小 計	791,543,805	0	7,177,538	784,366,267
特定資産				
退職給付引当資産	35,357,377	2,877,830	7,774,252	30,460,955
預り保証金積立資産	6,572,000	0	0	6,572,000
会館修繕積立資産	139,618,343	0	0	139,618,343
小 計	181,547,720	2,877,830	7,774,252	176,651,298
合 計	973,091,525	2,877,830	14,951,790	961,017,565

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳 (単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
土地	440,000,000	(0)	(440,000,000)	(0)
建物	290,579,651	(0)	(290,579,651)	(0)
建物附属設備	3,786,616	(0)	(3,786,616)	(0)
定期預金	50,000,000	(50,000,000)	(0)	(0)
小 計	784,366,267	(50,000,000)	(734,366,267)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	30,460,955	(0)	(0)	(30,460,955)
預り保証金積立資産	6,572,000	(0)	(0)	(6,572,000)
会館修繕積立資産	139,618,343	(0)	(139,618,343)	(0)
小 計	176,651,298	(0)	(139,618,343)	(37,032,955)
合 計	961,017,565	(50,000,000)	(873,984,610)	(37,032,955)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	444,039,782	153,460,131	290,579,651
建物附属設備	80,597,138	76,810,522	3,786,616
その他固定資産			
什器備品	74,986,872	71,434,471	3,552,401
合 計	599,623,792	301,705,124	297,918,668

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高 (単位:円)

補助金等の名称	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金					
国庫補助金	0	515,191,926	515,191,926	0	-
合 計	0	515,191,926	515,191,926	0	-